



平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月4日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス
 コード番号 9477

上場取引所 東京証券取引所第1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 本間 明生
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役統括マネジャー 氏名 大河原 宏 TEL (03) 3238-8401
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月4日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	71,568	22.5	2,068	△47.5	2,290	△39.0
16年9月中間期	58,418	32.1	3,941	98.5	3,755	72.7
17年3月期	121,845		7,698		5,873	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	534	△63.9	20	84	19	01
16年9月中間期	1,478	124.8	57	66	54	42
17年3月期	1,329		47	67	44	21

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △225百万円 16年9月中間期 △343百万円 17年3月期 △2,325百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 25,624,341株 16年9月中間期 25,638,737株 17年3月期 25,688,188株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	140,689	77,797	55.3	3,065	68
16年9月中間期	132,649	77,929	58.7	3,035	11
17年3月期	153,913	80,160	52.1	3,107	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 25,376,925株 16年9月中間期 25,675,871株 17年3月期 25,764,740株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	77	△3,222	△10,667	23,002
16年9月中間期	5,132	△12,933	15,295	27,145
17年3月期	9,952	△7,455	11,412	36,791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	150,000	7,400	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円00銭

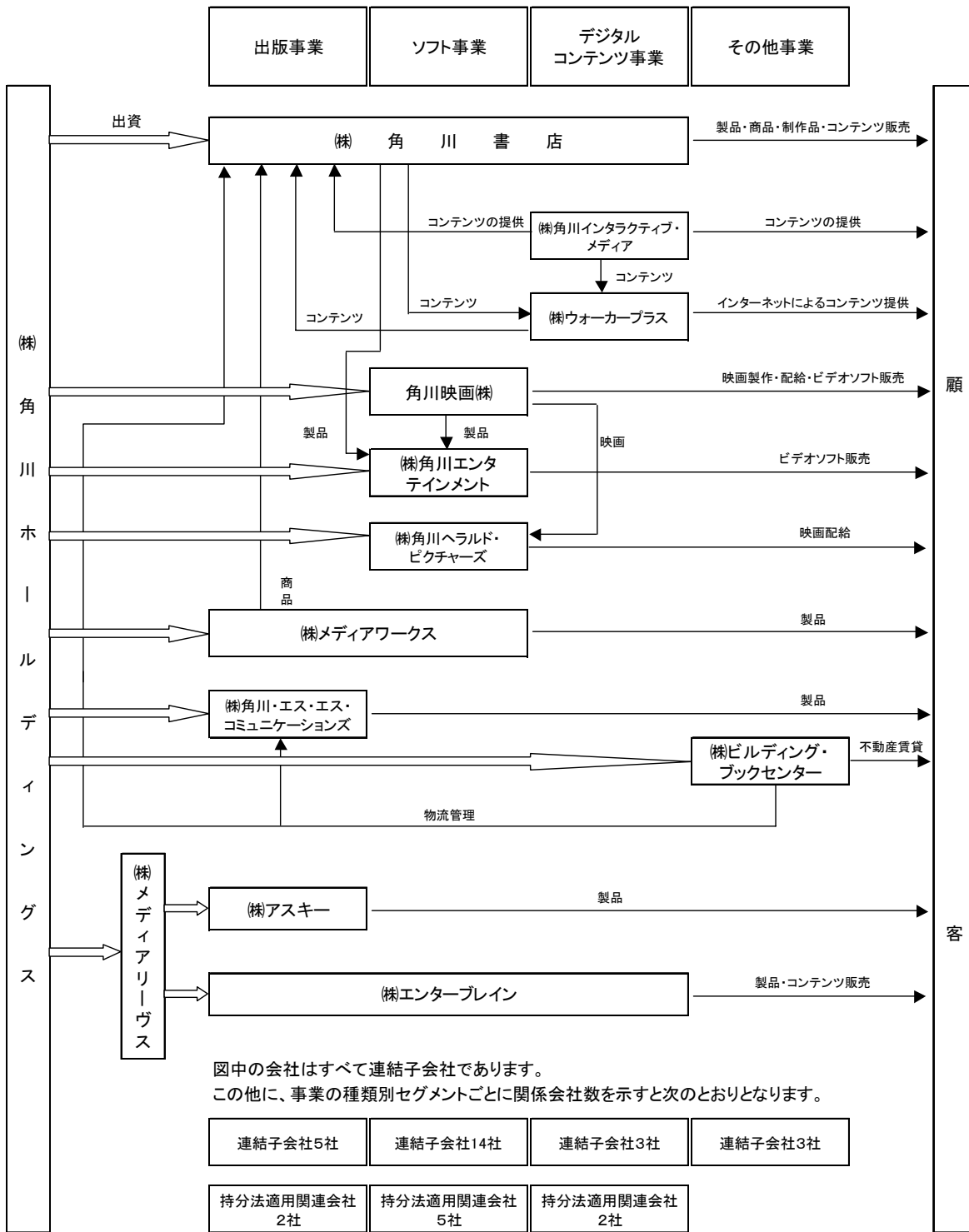
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社37社及び関連会社9社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



図中の会社はすべて連結子会社であります。
この他に、事業の種類別セグメントごとに関係会社数を示すと次のとおりとなります。

2. 関係会社の状況

1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD	香港	10,000,000 (香港ドル)	ソフト事業	100.0	役員の兼任 あり
(連結子会社) KADOKAWA HONG KONG LTD	香港	3,000,000 (香港ドル)	ソフト事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 あり
(連結子会社) ㈱角川オーバーシーズ	東京都港区	10	ソフト事業	100.0	役員の兼任 あり
(連結子会社) ㈱ムービータイム	東京都文京区	10	デジタルコンテンツ事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱メガポート放送は、株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、出版事業と映像事業を両輪とする「出版・映像の総合企業グループ」としての事業基盤を拡充していくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は、持株会社としてグループ事業会社を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化並びにコーポレート・ガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ事業会社は、個々の専門力と特性をフルに発揮し、各々のビジネスセグメントにおいて、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と株主価値の向上に努めていく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。なお、期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用い、業績に連動した配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家の株式保有促進を、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後もIR活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率、経常利益率、純利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(5) 会社が対処すべき課題

当社グループの事業領域は、出版、映画・映像及びデジタル・コンテンツ事業に及び、これらを取り巻く経営環境は、技術の進化、インフラの拡大、メディアの多様化などめまぐるしく変化しております。

また、出版事業における平成16年3月に行ったアスキー及びエンターブレインを傘下に有するメディアリーヴスの買収、映画・映像事業における平成16年1月に行ったパッケージ販売会社角川エンタテインメントの設立及び平成17年8月に行なった日本ヘラルド映画（現 角川ヘラルド・ピクチャーズ）の完全子会社化等により、近年グループ会社が増加し、事業規模が拡大しております。角川書店を1としたときの、グループ全体の売上高、利益の割合は、東証二部上場年度（平成11年3月期）が、それぞれ1.1倍、1.1倍であったものが、前期（平成17年3月期）は、それぞれ1.73倍、2.28倍と上昇しております。

このような状況下で、変化に柔軟かつ迅速に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、それらの集約とも言えるグループ経営における成長性、収益性の向上、ガバナンス及びコンプライアンスの強化を並行して遂行することが、当社の現在の最重要課題と言えます。

①グループ経営体制の強化

当社は本格的なグループ経営の時代に入ったと言えます。個々の事業会社がその専門性、独自性を発揮するとともに、事業構造改革を推進することにより、企業価値の向上を目指してまいります。それと並行して、当社がグループとしての進むべき方向性の明確化、経営資源の選択と集中に注力し、グループの成長、事業価値の最大化を図ってまいります。そのため平成17年4月1日付で、専務取締役の本間明生を代表取締役社長兼COOとし、グループ経営体制の強化を図るとともに、グループ内の事業ドメインごとの戦略会議を設置し、グループとしてのシナジー効果の最大化、グループ戦略の企画、調整、情報交換を行っております。また、経営の健全性及び透明性の確保並びに急速な変化に対応できる体制の確立のため、従来より採用しております取締役任期1年制、社外取締役の選任を維持してまいります。さらに役員人事、報酬、グループ内人材交流、活用、調整、コンプライアンス、各種法改正への対応、経営方針策定等を企画、答申していく「監理委員会」を設置しております。

②成長力の強化

〔出版事業セグメント〕

出版事業におきましては、ここ3年ほど市場全体が横ばいの状況の中で、従来より編集力、企画力及びマーケティング力の一層の強化を図ってまいりましたが、今後もこの方針を継承しつつ、当社グループとして今まであまり強化できていない高齢者及び女性読者向け分野の拡大を進めてまいります。自らこの分野を開拓（インキュベーション）するとともに、経済性、開拓に要する時間、投資効率を考慮し、この分野の出版社を買収していくことも戦略の一つとして検討してまいります。

〔ソフト事業セグメント〕

ソフト事業におきましては、日本ヘラルド映画（現 角川ヘラルド・ピクチャーズ）を完全子会社とし、企画から制作、興行・配給、DVD等パッケージの販売、テレビ等への権利販売までの垂直的事業展開が完成しました。これにより今後は、外部に流出していた利益をグループ内に取り込むとともに、ブロードバンド、ビデオ・オン・デマンドなど需要拡大が見込める分野でのコンテンツのマルチユース展開をより一段と進めてまいります。

〔デジタルコンテンツ事業セグメント〕

デジタル・コンテンツ事業におきましては、黒字体質が定着しましたが、今後は携帯電話向けコンテンツ等を中心に、売上、利益の増大を図ってまいります。

いずれの分野におきましても、当社の特徴はストーリー系、情報系、教養系のコンテンツの膨大なアーカイブを保有していることです。これらの資産を生かした新規事業の創出を推し進めることにより、より一層の成長性を維持してまいります。

③新規海外市場の開拓

海外でも人気のコミック、アニメを中心とした権利ビジネスの拡大、リメイク権を含め1,700タイトルを超える映像アーカイブの収益機会の増大を図る目的から、アジア、北米を中心に現地法人を設立、海外市場の開拓を進めてまいります。

今後も当社グループは、グループ経営の強化、グローバル化、ブロードバンド時代におけるコンテンツ・アーカイブのさらなる活用を念頭に、絶えず成長する総合コンテンツ・グループ企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、角川グループの新しい経営と新たなチャレンジに、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持株会社組織の優位性を活かし、グループ事業会社のコアコンピタンスを最大限に追及するとともに経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めております。

経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適應できる経営体制を確立し、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況をできるだけ早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システム及び執行監査体制の充実に努めております。また、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期1年制を実施しております。現在の役員構成は取締役12名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）となっております。

②内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的に、さらに必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、グループ経営会議（毎月1回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

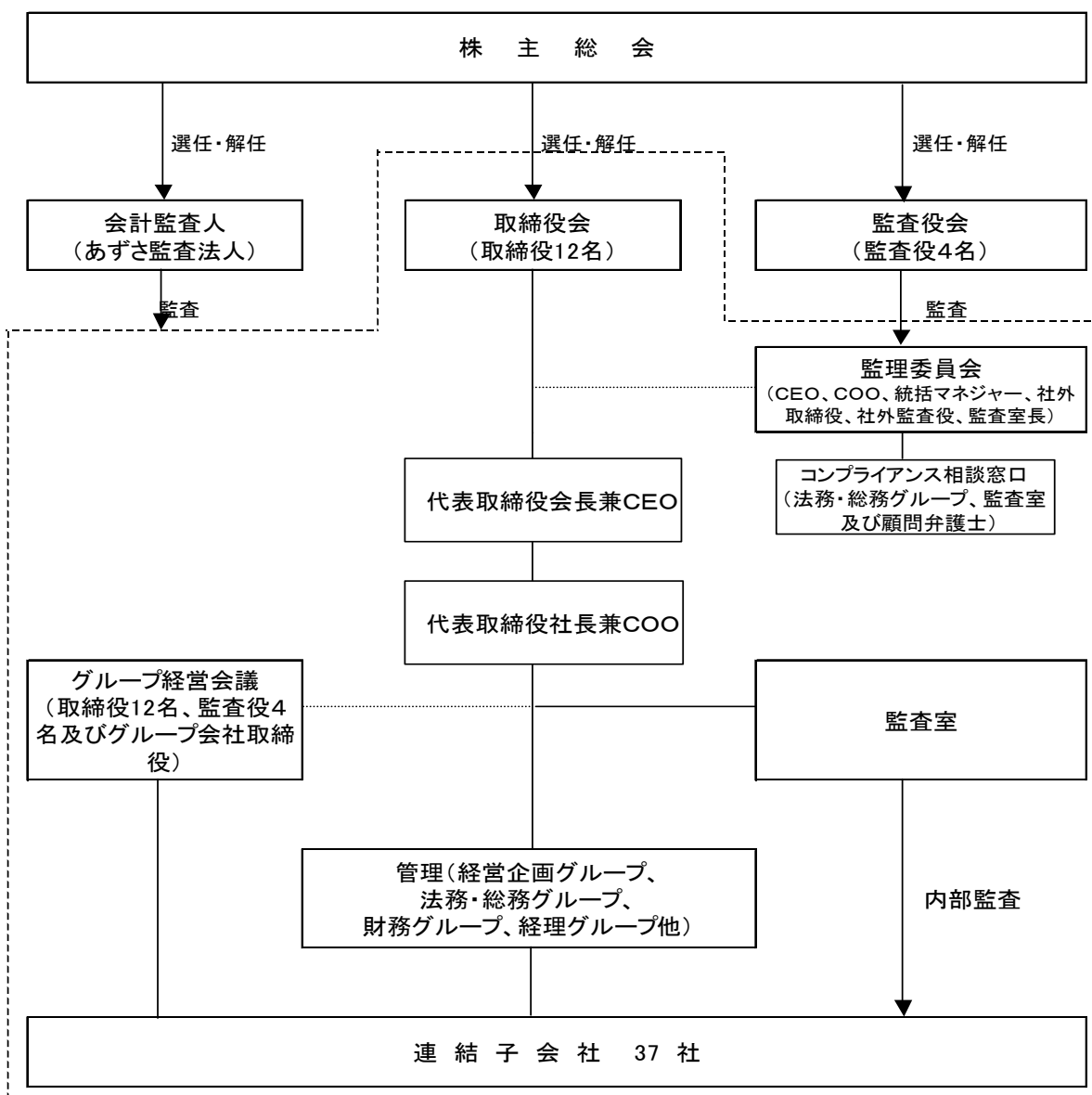
内部統制につきましては、専任組織である監査室が当社及びグループ全体に対して内部監査業務を執り行うほか、グループ全体の内部統制機能の充実を図るため、「コンプライアンス規程」を制定しております。法務・総務グループ統括マネジャーをコンプライアンス責任者に任命し、コンプライアンス相談窓口（法務・総務グループ、監査室、顧問弁護士）を設置し、当社及びグループ各社に企業倫理綱領の浸透を図り、より高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

また、個人情報保護法への対応として、「個人情報保護管理規程」の社内規程を制定し、従業員への教育を通じて情報管理体制の一層の強化を図っております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営管理の中核にリスクマネジメントがあり、そのリスク管理体制こそ内部統制システムであるとの認識を持っております。取締役会や経営会議での意思決定体制及び内部監査、監査役監査、会計監査人監査等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



④内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である監査室が行っております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的にさらに必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査室は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

・会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人）

高山 勉（あずさ監査法人）

岡山 賢治（あずさ監査法人）

⑤情報開示について

情報開示につきましては、適時開示に努めるとともに、国内及び海外においてIR活動を積極的に進めております。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み）

当社は、グループのコーポレート・ガバナンス充実のため、グループ全体の内部監査を担当するための部署として、代表取締役社長兼CEO直轄の「監査室」を設置しております。同室は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行しております。なお、その後の機構改革により「監査室」は、代表取締役社長兼COOの直轄となっております。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期（平成17年4月～9月）における日本経済は、政府月例経済報告によれば、8月に「景気は企業部門と家計部門が共に改善し、緩やかに回復している」と基調判断が上方修正され、長く踊り場状態にあった景気は、設備投資、輸出、個人消費等がそれぞれ上向き始める情勢で推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間期の出版物推定販売金額は、前中間期に比べて、雑誌0.2%増、書籍2.3%減、全体で0.8%減と、雑誌は同程度となりましたが、書籍が再び低調傾向を示し、全体としては厳しい経営環境が続きました。

映画業界は、社団法人日本映画製作者連盟の調査によれば、当中間期の映画興行収入概算額は、過去10年間で年間最高成績を記録した前年のような大型ヒット作品に恵まれなかったため、前中間期の92.8%となりました。

映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当中間期のDVDソフト出荷額は、前中間期の101.0%となりました。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業と映像事業を両輪とする「出版と映像の総合メディア企業」としての事業基盤をより拡充すべく、基本方針である多様なコンテンツの創出とマーケティング強化に努めました。出版事業は、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の堅調が前期から続いています。ソフト事業は、売上は増加しましたが、これは、角川ヘラルド・ピクチャーズ（旧 日本ヘラルド映画）グループの損益計算書が連結の対象となったためです。同社グループは再建計画が進行中ですが、連結子会社化以前に購入した海外作品の公開に伴う費用が当期に発生したため、セグメント利益が影響を受けました。デジタルコンテンツ事業は、売上、利益ともに順調に進展しています。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高715億68百万円（前中間期比122.5%）、営業利益20億68百万円（前中間期比52.5%）、経常利益22億90百万円（前中間期比61.0%）、当期純利益5億34百万円（前中間期比36.1%）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高440億39百万円（前中間期比96.4%）、セグメント営業利益26億27百万円（前中間期比78.2%）となりました。

<雑誌・広告部門>

厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場における認知度の強化に努めています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」（ともに角川書店）、都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ（角川書店・角川書店北海道）、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（角川SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、競馬情報誌「サラブレ」（エンターブレイン）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、堅調を維持しました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策の継続により、話題作、ヒット作に恵まれる好調が持続しています。

単行本は、「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）の勢いは当期になっても衰えず、同著者の新刊「デセプション・ポイント（上・下）」（角川書店）も、連動して好成績を記録しました。他では、「F. S. S. DESIGNS（1）」（角川書店 永野護著）「ナラタージュ」（角川書店 島本理生著）「サウスバウンド」（角川書店 奥田英朗著）等が、ヒット作品となりました。また、認知度が高まってきた新書「角川Oneテーマ21」シリーズでは、ヒット作品「決断力」（角川書店 羽生善治著）が生まれました。さらに、角川グループ創立60周年記念企画「KADOKAWA世界名作シネマ全集」（角川書店 全24巻配本期間2年）の刊行を開始し、話題を集めました。

文庫は、「疾走（上・下）」（角川書店 重松清著）「ファースト・プライオリティー」（角川書店 山本文緒著）「GOTH（夜の章・僕の章）」（角川書店 乙一著）「アジアンタムブルー」（角川書店 大崎善生著）等が好調な売上を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN（9・10）」（角川書店 安彦良和著）「NHKによろこそ！（3）」（角川書店 大岩ケンヂ・滝本竜彦著）「よつぱと！（4）」（メディアワークス あずまきよひこ著）等がヒット作品となりました。また、テレビアニメとのメディアミックスが好調でアニメ映画化も決定した「ケロロ軍曹」シリーズ（角川書店 吉崎観音著）は、商品展開をさらに拡げつつあります。

ゲーム関連本は、「モンスターハンターG 公式ガイドブック」「ロマンシング サガー ミンストレルソングー パー

フェクトガイド」（ともにエンターブレイン）「第3次スーパーロボット大戦α 最終焉の銀河へーザ・コンプリートガイド」（メディアワークス）等が、ゲーム人気と連動して着実に売上を伸ばしました。

ソフト事業セグメントは、売上高241億91百万円（前中間期比231.5%）、セグメント営業利益2億54百万円（前中間期比20.8%）となりました。

劇場映画は、「戦国自衛隊1549」（角川映画）、「亡国のイージス」「甘い人生」（ともに角川ヘラルド・ピクチャーズ）、ドリームワークス作品「マダガスカル」「レモニー・スニケットの世にも不幸せな物語」等が売上を伸ばしました。

DVD販売は、「着信アリ2」「インストール」（ともに角川映画）、「THE JUON/呪怨」（角川ヘラルド・ピクチャーズ）、ドリームワークス作品「ターミナル」「シャーク・テイル」（ともに角川エンタテインメント販売）等がヒット作品となりました。また、角川映画の旧作映画群も堅調な売れ行きを見せました。さらに、アニメシリーズ「フルメタル・パニック!」「GIRLSブラボー」（ともに角川書店）等が、根強い人気で好調を持続しました。

ゲームソフト販売は、「ベルウィックサーガ」（エンターブレイン）が20万本を超える売上を記録したほか、「戦闘国家_改_NEW OPERATIONS」（角川書店）等がヒット作品となりました。

この他に、角川映画では、「雨と夢のあとに」等のテレビドラマ制作、豊富な保有ライブラリーを活用したテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高22億85百万円（前中間期比132.4%）、セグメント営業利益2億96百万円（前中間期比107.5%）となりました。

サイト運営ビジネスは、日本最大級のエンタテインメント系情報サイト「walkerplus.com」（ウォーカープラス）が事業領域を拡大しております。

コンテンツ配信ビジネスは、角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが、好調を持続しています。携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」（ウォーカープラス）「モバイルファミ通」「MelodyClip♪」（ともにエンターブレイン）等が順調に売上を伸ばしました。

物流業、広告代理店業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高10億52百万円（前中間期比184.4%）、セグメント営業利益3億2百万円（前中間期比98.6%）となりました。

物流事業では、継続して合理化を進めています。また、広告代理店業では、事業範囲を拡大しつつあります。

② 通期の見通し

当中間期の連結業績は、売上は前中間期実績を上回りましたが、利益は、ソフト事業において、前年のゲームソフト販売に匹敵する大ヒットがなかったこと等により、前中間期実績を下回りました。

業績予想に対しても、売上、利益ともに未達となりましたが、年度後半では、グループをあげて、出版、ソフト、デジタルコンテンツの各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進するとともに、事業構造改革をBPRから業態改革へと進化させながら継続推進することにより、一層の収益力向上に努め、年度前半の成績を挽回し上積みを図る所存です。

出版事業では、実績・定評のある商品に加えて期待作・話題作を含むラインナップを充実させて、年間最大の収益獲得時期である第3四半期を迎えるべく準備をしています。

ソフト事業では、年前半にヒットした映画数作品のDVD発売を予定しています。また、角川ヘラルド・ピクチャーズグループの再建計画の成果も、年度後半には現れ始めます。

デジタルコンテンツ事業は、堅調を維持するものと見えています。

そのため、現時点では、通期業績予想は、期初策定値のとおりといたします。

(2) 財政状態

① 当期の概況

資産は、期首に比べて132億23百万円減少し、1,406億89百万円となりました。借入金の返済、自己株式の取得等の結果、現金及び預金が減少しました。

負債は、期首に比べて104億1百万円減少し、617億1百万円となりました。借入金を返済したほか、支払手形及び買掛金も減少しました。

株主資本は、期首に比べて23億62百万円減少し、777億97百万円となりました。保有株式の時価総額減少によりその他有価証券評価差額金が減少したほか、資本の払戻しに当たる自己株式の取得を行いました。

株主資本比率は、期首に比べて3.2ポイント上がり、55.3%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務決済額と法人税等支払額の増加等により、前中間期比50億54百万円減の77百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金払込支出額の減少等により、前中間期比97億11百万円増の32億22百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済額と自己株式取得支出額の増加等により、前中間期比259億62百万円減の106億67百万円の支出となりました。

合計137億88百万円の支出となり、現金及び現金同等物中間期末残高は、230億2百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標の推移]

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	63.7%	69.3%	65.7%	52.1%	55.3%
時価ベースの株主資本比率	59.9%	47.6%	73.8%	67.5%	68.2%
債務償還年数	—	0.6年	0.8年	1.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	230.7倍	128.6倍	268.7倍	0.8倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		26,397,692		19,656,901		34,260,148	
2. 受取手形及び売掛金		26,252,538		31,181,391		32,113,702	
3. 有価証券		3,399,944		1,499,963		2,701,348	
4. たな卸資産		7,878,927		10,891,966		11,446,910	
5. 繰延税金資産		1,666,868		1,542,553		1,951,439	
6. その他		3,646,288		7,666,116		5,514,586	
7. 貸倒引当金		△108,063		△138,906		△130,670	
流動資産合計		69,134,195	52.1	72,299,987	51.4	87,857,466	57.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		5,324,448		8,734,079		8,836,890	
2. 工具器具及び備品		1,190,240		1,542,159		1,699,903	
3. 土地	※2	8,684,994		10,855,800		10,916,593	
4. その他		212,279		1,195,268		342,182	
有形固定資産合計		15,411,962	11.6	22,327,308	15.9	21,795,569	14.2
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		7,127,711		8,643,054		6,732,611	
2. その他		1,877,944		1,753,632		1,923,026	
無形固定資産合計		9,005,656	6.8	10,396,686	7.4	8,655,638	5.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3	18,591,673		22,233,314		22,521,480	
2. 繰延税金資産		882,546		1,051,643		1,020,059	
3. 保険積立金		5,939,178		—		—	
4. 出資金		11,551,346		—		—	
5. その他		2,544,333		12,685,509		12,401,168	
6. 貸倒引当金		△411,277		△304,506		△337,898	
投資その他の資産合計		39,097,801	29.5	35,665,960	25.3	35,604,810	23.1
固定資産合計		63,515,420	47.9	68,389,955	48.6	66,056,017	42.9
資産合計		132,649,616	100.0	140,689,942	100.0	153,913,484	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		18,296,813		23,521,633		27,127,057	
2. 短期借入金	※2	8,211,000		5,450,738		10,079,668	
3. 未払法人税等		1,743,291		1,585,871		2,002,626	
4. 賞与引当金		1,096,673		1,103,102		1,085,842	
5. 返品調整引当金		2,223,635		2,791,442		3,087,543	
6. その他		7,001,683		8,676,022		9,847,434	
流動負債合計		38,573,097	29.1	43,128,810	30.7	53,230,173	34.5
II 固定負債							
1. 社債		11,400,000		11,400,000		11,400,000	
2. 長期借入金		80,000		1,852,364		2,831,358	
3. 繰延税金負債		1,874,491		3,139,876		2,573,948	
4. 退職給付引当金		1,191,565		1,444,419		1,418,148	
5. 役員退職慰労引当金		532,858		—		610,962	
6. その他		29,633		736,372		38,914	
固定負債合計		15,108,548	11.4	18,573,031	13.2	18,873,331	12.3
負債合計		53,681,646	40.5	61,701,842	43.9	72,103,505	46.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,038,861	0.8	1,190,577	0.8	1,649,690	1.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		24,330,565	18.3	24,330,565	17.3	24,330,565	15.8
III 利益剰余金		25,374,947	19.1	26,119,117	18.6	25,374,947	16.5
IV 土地再評価差額金		28,019,785	21.1	27,502,431	19.5	27,847,648	18.1
V 其他有価証券評価差額金		△587,014	△0.4	△586,095	△0.4	△587,014	△0.4
VI 為替換算調整勘定		1,885,406	1.4	3,503,474	2.5	4,772,192	3.1
VII 自己株式		138,259	0.1	107,256	0.1	△542,800	△0.3
資本合計		△1,232,841	△0.9	△3,179,226	△2.3	△1,035,250	△0.7
負債、少数株主持分及び資本合計		77,929,107	58.7	77,797,522	55.3	80,160,288	52.1
		132,649,616	100.0	140,689,942	100.0	153,913,484	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			58,418,924	100.0		71,568,962	100.0		121,845,128	100.0
II 売上原価	※1		42,756,996	73.2		55,983,118	78.2		88,716,780	72.8
売上総利益			15,661,927	26.8		15,585,843	21.8		33,128,347	27.2
返品調整引当金 戻入額			2,402,777	4.1		3,087,543	4.3		2,402,777	2.0
返品調整引当金 繰入額			2,223,635	3.8		2,791,442	3.9		3,087,543	2.6
差引売上総利益			15,841,068	27.1		15,881,944	22.2		32,443,581	26.6
III 販売費及び一般管 理費										
1. 荷造発送費		1,489,599			1,547,154			3,111,690		
2. 広告宣伝費		1,841,111			2,078,960			3,915,836		
3. 販売促進費		1,647,140			1,906,742			3,513,275		
4. 貸倒引当金繰入 額		—			—			42,162		
5. 役員報酬		637,417			781,232			1,283,304		
6. 給与手当		1,728,375			2,131,029			3,428,186		
7. 賞与		121,779			127,047			733,602		
8. 賞与引当金繰入 額		378,046			395,452			372,673		
9. 退職給付費用		142,055			200,634			312,375		
10. 役員退職慰労引 当金繰入額		58,207			119,956			136,311		
11. 福利厚生費		355,873			416,485			733,215		
12. 連結調整勘定償 却額		854,819			940,243			1,706,118		
13. その他		2,645,004	11,899,431	20.4	3,168,355	13,813,295	19.3	5,455,831	24,744,586	20.3
営業利益			3,941,637	6.7		2,068,649	2.9		7,698,995	6.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		20,558			11,313			34,308		
2. 受取配当金		66,028			106,237			93,817		
3. 投資事業組合等 運用益		—			204,265			—		
4. 受取保険金		37,389			75,000			298,368		
5. 古紙売却益		53,326			46,521			108,635		
6. その他		30,366	207,669	0.4	112,865	556,204	0.8	72,758	607,888	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,504		73,817		34,967	
2. 持分法による投資損失		343,561		225,939		2,325,489	
3. その他		33,083	0.7	34,332	0.5	72,683	2.0
経常利益		3,755,158	6.4	2,290,763	3.2	5,873,742	4.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		13,550		18,393	
2. 投資有価証券売却益		1,806		74,856		4,565	
3. 関連会社株式売却益		—		1,160		—	
4. 関連会社持分変動益		—		873		—	
5. 会員権売却益		—		2,270		—	
6. 貸倒引当金戻入額		41,542		6,414		—	
7. 過年度償却済債権取立額		—	0.1	—	0.2	6,774	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—		3,568		—	
2. 固定資産除却損	※4	26,335		40,851		48,089	
3. 投資有価証券売却損		—		6,211		5,131	
4. 投資有価証券評価損		193,673		429,346		193,674	
5. 投資評価引当金繰入額		—		—		2,000	
6. 会員権売却損		1,708		—		2,108	
7. 会員権評価損	※5	14,450		19,625		20,735	
8. 特別割増退職金		—		—		101,941	
9. 事務所移転費用	※6	267,871		—		575,767	
10. 火災損失	※7	—		—		132,526	
11. 訴訟関連費用		—		—		113,287	
12. 減損損失	※8	—	0.9	60,793	0.8	—	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益		3,294,468	5.6	1,829,493	2.6	4,708,215	3.9
法人税、住民税及び事業税		1,562,277		1,362,160		3,422,949	
法人税等調整額		119,390	2.9	343,838	2.4	△285,010	2.6
少数株主利益又は少数株主損失(△)		134,572	0.2	△410,620	△0.5	240,341	0.2
中間(当期)純利益		1,478,227	2.5	534,114	0.7	1,329,935	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			25,381,805		25,374,947		25,381,805
II							
1.		—	—	744,169	744,169	—	—
III							
1.		6,858	6,858	—	—	6,858	6,858
IV			25,374,947		26,119,117		25,374,947
(利益剰余金の部)							
I			26,957,425		27,847,648		26,957,425
II							
1.		1,478,227	1,478,227	534,114	534,114	1,329,935	1,329,935
III							
1.		320,333		772,952		320,333	
2.		74,393		105,459		74,393	
3.		14,733		—		14,733	
4.		—		918		—	
5.		6,407	415,868	—	879,330	30,253	439,713
IV			28,019,785		27,502,431		27,847,648

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		3,294,468	1,829,493	4,708,215
減価償却費		723,416	970,478	1,576,962
連結調整勘定償却額		854,819	940,243	1,706,118
退職給付引当金の増減額		△14,848	26,270	176,894
役員退職慰労引当金の増減 額		33,519	△610,962	111,623
受取利息及び受取配当金		△86,587	△117,550	△128,125
支払利息		17,504	73,817	34,967
持分法による投資損失		343,561	225,939	2,325,489
投資有価証券評価損		193,673	429,346	193,674
売上債権の減少額		3,658,144	1,606,013	208,241
たな卸資産の増減額		△978,300	518,811	△1,337,893
仕入債務の増減額		△2,456,265	△4,030,497	1,406,573
役員賞与の支払額		△76,830	△107,724	△76,830
その他		958,700	621,239	2,412,445
小計		6,464,976	2,374,921	13,318,357
利息及び配当金の受取額		85,976	149,383	121,689
利息の支払額		△20,316	△95,935	△37,037
法人税等の支払額		△1,398,391	△2,350,673	△3,450,900
営業活動によるキャッシュ・ フロー		5,132,244	77,695	9,952,108

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		△999,783	—	△999,783
有価証券の売却等による収入		1,100,000	200,000	2,300,000
有形固定資産の取得による 支出		△301,834	△2,257,659	△2,553,717
無形固定資産の取得による 支出		△355,001	△244,534	△520,816
投資有価証券の取得による 支出		△661,500	△1,369,420	△1,079,500
投資有価証券の売却等によ る収入		9,006	677,750	3,115,620
子会社株式の取得による支 出		△2	△21,973	△19
出資金の払込による支出		△10,919,896	—	△10,919,896
保険積立金解約による収入		411,107	346,505	4,440,637
その他		△1,215,566	△553,015	△1,237,874
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△12,933,470	△3,222,347	△7,455,349
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		4,278,000	△3,993,250	247,000
社債の発行による収入		11,382,571	—	11,382,571
自己株式の取得による支出		—	△4,253,865	△531
配当金の支払額		△320,333	△772,952	△320,333
その他		△44,905	△1,647,552	103,373
財務活動によるキャッシュ・ フロー		15,295,333	△10,667,620	11,412,079
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		2,521	23,282	3,431
V 現金及び現金同等物の増減額		7,496,629	△13,788,989	13,912,269
VI 現金及び現金同等物期首残高		19,648,882	36,791,718	19,648,882
VII 新規連結による現金及び現金 同等物の増加額	※2	—	—	3,230,565
VIII 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	※1	27,145,512	23,002,728	36,791,718

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 (株)角川書店 (株)メディアワークス (株)エス・エス・コミュニケーションズ 角川映画(株) (株)ビルディング・ブックセンター (株)角川エンタテインメント (株)角川インタラクティブ・メディア (株)ウォーカープラス (株)メディアリーヴス (株)アスキー (株)エンターブレイン</p> <p>なお、KADOKAWA ENTERTAINMENT U. S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INCの2社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 (株)角川書店 (株)メディアワークス (株)角川エス・エス・コミュニケーションズ 角川映画(株) (株)角川エンタテインメント (株)角川ヘラルド・ピクチャーズ ヘラルド・エンタープライズ(株) (株)ビルディング・ブックセンター (株)角川インタラクティブ・メディア (株)ウォーカープラス (株)メディアリーヴス (株)アスキー (株)エンターブレイン</p> <p>なお、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、(株)角川オーバーシーズ及び(株)ムービータイムの4社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社33社はすべて連結しております。</p> <p>なお、KADOKAWA ENTERTAINMENT U. S. INC及びKADOKAWA PICTURES USA, INCについては当連結会計年度において新たに設立したため、日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)及びグロービジョン(株)については、当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していることと認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>さらにシネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用してはいたしましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 12社 会社名 (株)メガポート放送 日本映画衛星放送(株) ANIMATE OVERSEA CO., LTD (株)キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD アスミック・エース エンタテインメント(株) (株)キッズネット 日本ヘラルド映画(株) 日本映像振興(株) ユナイテッド・シネマ(株) (株)BBB シネプレックス・アジア(株)</p> <p>なお、ユナイテッド・シネマ(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 9社 会社名 日本映画衛星放送(株) ANIMATE OVERSEA CO., LTD (株)キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD アスミック・エース エンタテインメント(株) (株)キッズネット 日本映像振興(株) ユナイテッド・シネマ(株) (株)BBB</p> <p>なお、(株)メガポート放送については、当中間連結会計期間において株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社10社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>なお、ユナイテッド・シネマ(株)については当連結会計年度において連結子会社角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、日本映像振興(株)及び(株)BBBについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本ヘラルド映画(株)については当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していることと認められ連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>さらに、シネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用してはいたしましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、日本映像振興(株)、(株)BBB、シネプレックス・アジア(株)の3社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	(2) 同左	(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTD、KADOKAWA ENTERTAINMENT U. S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INCの中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成16年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTD、KADOKAWA HOLDINGS U. S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD及びKADOKAWA HONG KONG LTDの中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成17年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO. LTD、KADOKAWA ENTERTAINMENT U. S. INC及びKADOKAWA PICTURES USA, INCの決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成16年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. _____</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法）</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二. 返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>二. 返品調整引当金 同左</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>二. 返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当中間連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末における引当金残高はありません。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。	ハ. ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。 金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に關する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。 イ. 消費税等の処理方法 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左	ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 同左 イ. 消費税等の処理方法 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は60,793千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている出資金の金額は559,146千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金の払込による支出」の金額は40千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末残高4,825,669千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高4,318,118千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は769,729千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割143百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「a. 事業の種類別セグメント情報(注)4 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用」に記載しております。</p>	<p>———</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割289,637千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「a. 事業の種類別セグメント情報(注)4 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用」に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,775,847千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,628,367千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,222,636千円
※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長 期借入金 30,000千円 (短期借入金に含めて表示して おります。)	※2 —————	※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長 期借入金 10,000千円 (短期借入金に含めて表示して おります。)
※3 —————	※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示して おります。 投資有価証券 2,000千円	※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示して おります。 投資有価証券 2,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,994,829千円及び7,229,092千円は売上原価に算入しております。</p>	<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,908,597千円は売上原価に算入しております。</p>	<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,994,829千円及び6,174,502千円は売上原価に算入しております。</p>																																																		
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">12,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,550千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	697千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	12,853千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	13,550千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">15,799千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,393千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	144千円	車両運搬具	450千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		商標権	2,000千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	15,799千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	18,393千円																								
車両運搬具	697千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
特許権	12,853千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	13,550千円																																																			
工具器具備品	144千円																																																			
車両運搬具	450千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
商標権	2,000千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
特許権	15,799千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	18,393千円																																																			
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具	65千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,568千円	<p>※3</p>																																										
建物及び構築物	3,502千円																																																			
車両運搬具	65千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	3,568千円																																																			
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,744千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,744千円	工具器具及び備品	911千円	機械装置	390千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	288千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	26,335千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,197千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,959千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,851千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,197千円	工具器具及び備品	14,959千円	機械装置	2,469千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	31千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	193千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	40,851千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,982千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,009千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,089千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,982千円	工具器具及び備品	14,009千円	機械装置	649千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	336千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	1,110千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	48,089千円
建物及び構築物	24,744千円																																																			
工具器具及び備品	911千円																																																			
機械装置	390千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
ソフトウェア	288千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	26,335千円																																																			
建物及び構築物	23,197千円																																																			
工具器具及び備品	14,959千円																																																			
機械装置	2,469千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
車両運搬具	31千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
ソフトウェア	193千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	40,851千円																																																			
建物及び構築物	31,982千円																																																			
工具器具及び備品	14,009千円																																																			
機械装置	649千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
車両運搬具	336千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
ソフトウェア	1,110千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	48,089千円																																																			
<p>※5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額1,400千円を含めて表示しております。</p>	<p>※5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p>	<p>※5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額6,835千円を含めて表示しております。</p>																																																		
<p>※6 事務所移転費用には建物附属設備等に係る固定資産除却損83,397千円を含めて表示しております。</p>	<p>※6</p>	<p>※6 事務所移転費用 次の固定資産除却損187,109千円を含めて表示しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185,978千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">187,109千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	185,978千円	工具器具及び備品	1,130千円	計	187,109千円																																												
建物及び構築物	185,978千円																																																			
工具器具及び備品	1,130千円																																																			
計	187,109千円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※7 _____ ※8 _____	※7 _____ ※8 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 町田市</td> <td>土地</td> <td>43,905千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 御殿場市</td> <td>土地</td> <td>16,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、いずれも今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	43,905千円	遊休資産	静岡県 御殿場市	土地	16,887千円	※7 火災損失 建物及び構築物に係る固定資産除却損 24,604千円を含めて表示しております。 ※8 _____
用途	場所	種類	減損損失											
遊休資産	東京都 町田市	土地	43,905千円											
遊休資産	静岡県 御殿場市	土地	16,887千円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,397,692千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 1,751,946千円 期積立金 有価証券勘定 1,999,766千円 流動資産その他勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 27,145,512千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,656,901千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 81,050千円 期積立金 有価証券勘定 999,963千円 流動資産その他勘定 2,426,913千円 現金及び現金同等物 23,002,728千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 34,260,148千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 269,726千円 期積立金 有価証券勘定 2,001,296千円 流動資産その他勘定 800,000千円 現金及び現金同等物 36,791,718千円
※2 _____	※2 _____	※2 支配力基準の適用により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債の主な 内訳 支配力基準の適用により新たに日本ヘ ラルド映画(株)並びにその子会社であるヘ ラルド・エンタープライズ(株)、グロービ ジョン(株)及びシネプレックス・アジア(株) を連結の範囲に含めました。4社の連結 開始時の資産及び負債の内訳は次のとお りであります。 流動資産 10,506,198千円 固定資産 7,795,798千円 資産合計 18,301,997千円 流動負債 12,694,529千円 固定負債 2,798,197千円 負債合計 15,492,727千円

(リース取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	900,177	901,340	1,162
(3) その他	2,999,766	2,999,730	△36
合計	3,899,944	3,901,070	1,126

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,435,213	6,622,007	3,186,794
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	97,500	△4,500
合計	3,537,213	6,719,507	3,182,294

(注) 下落率が30%~50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,931,023

当中間連結会計期間（平成17年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	500,000	500,215	215
(3) その他	999,963	999,980	16
合計	1,499,963	1,500,195	231

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	9,929,741	16,010,099	6,080,357
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	128,630	26,630
合計	10,031,741	16,138,729	6,106,987

（注） 下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	※3,379,936
投資事業組合	354,536
匿名組合	415,192

（注） ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,701,387	1,701,615	227
(3) その他	999,960	999,970	9
合計	2,701,348	2,701,585	236

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,227,138	16,025,513	6,798,374
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	103,590	1,590
合計	9,329,138	16,129,103	6,799,964

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,645,161千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%~50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	※3,960,230
投資事業組合	402,621
匿名組合	418,000

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

(デリバティブ取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,673,187	10,449,288	1,725,678	570,769	58,418,924	—	58,418,924
(2) セグメント間の内部売上高	398,337	67,410	1,179,686	1,556,250	3,201,684	(3,201,684)	—
計	46,071,524	10,516,699	2,905,365	2,127,020	61,620,608	(3,201,684)	58,418,924
営業費用	42,711,879	9,296,771	2,629,999	1,819,837	56,458,488	(1,981,202)	54,477,286
営業利益	3,359,644	1,219,927	275,365	307,182	5,162,120	(1,220,482)	3,941,637

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,220,853千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

「追加情報」の「(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「出版事業」が66百万円、「ソフト事業」が14百万円、「デジタルコンテンツ事業」が8百万円、「その他事業」が2百万円、「消去又は全社」が52百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,039,745	24,191,642	2,285,307	1,052,266	71,568,962	—	71,568,962
(2) セグメント間の内部売上高	458,009	83,783	1,081,219	2,060,320	3,683,333	(3,683,333)	—
計	44,497,755	24,275,425	3,366,527	3,112,587	75,252,296	(3,683,333)	71,568,962
営業費用	41,870,502	24,021,416	3,070,452	2,809,597	71,771,969	(2,271,656)	69,500,313
営業利益	2,627,253	254,008	296,075	302,989	3,480,326	(1,411,677)	2,068,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,442,272千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,504,393	20,438,307	4,139,074	1,763,353	121,845,128	—	121,845,128
(2) セグメント間の内部売上高	777,549	141,763	1,906,569	3,162,487	5,988,369	(5,988,369)	—
計	96,281,942	20,580,070	6,045,643	4,925,840	127,833,497	(5,988,369)	121,845,128
営業費用	88,928,277	18,893,572	5,490,113	4,327,704	117,639,669	(3,493,536)	114,146,133
営業利益	7,353,665	1,686,498	555,529	598,135	10,193,828	(2,494,833)	7,698,995

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501,772千円であり、その主なものは 総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

「追加情報」の「（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法）」に記載の通り、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が137,472千円、「ソフト事業」が25,742千円、「デジタルコンテンツ事業」が16,912千円、「その他事業」が4,509千円、「消去又は全社」が105,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
		<p>日本ヘラルド映画株式会社との株式交換について</p> <p>当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>イ. 株式交換の目的</p> <p>当社は、当社グループの映像ビジネスにおいて、上流から下流までを垂直統合したバリューチェーンの構築を目指し、これまで、大映株式会社からの営業譲受による1,600本超の映像ライブラリー獲得、DreamWorks L. L. C. との資本・業務提携、映像パッケージ販売株式会社角川エンタテインメント設立など、様々な施策を実施してまいりました。今般、映像ビジネスのバリューチェーンの要である配給・興行部門をさらに充実させ、もってグループ映像事業の強化拡充を図るため、傘下に映画興行・日本語版制作事業を擁する日本ヘラルド映画を完全子会社化するものであります。</p> <p>ロ. 株式交換の内容</p> <p>商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>ハ. 株式交換の日</p> <p>平成17年8月2日(予定)</p> <p>ニ. 株式交換に際して割当交付する株式</p> <p>当社は、株式交換の日において当社が保有する自己の普通株式724,880株を、株式交換の日の前日の最終の日本ヘラルド映画株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された当社を除く株主(実質株主を含む)に対し、その所有する日本ヘラルド映画株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式34株の割合をもって割当交付いたします。ただし、当社が保有する自己の普通株式数が724,880株に不足する場合には、当社はその不足分について新株を発行し上記割合をもって割当を行うものとします。</p> <p>ホ. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="991 1619 1417 1928"> <tbody> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>日本ヘラルド映画株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住所</td> <td>東京都千代田区紀尾井町3番6号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の氏名</td> <td>代表執行役社長 江川信也</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金</td> <td>2,918百万円(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 名称	日本ヘラルド映画株式会社	(2) 住所	東京都千代田区紀尾井町3番6号	(3) 代表者の氏名	代表執行役社長 江川信也	(4) 資本金	2,918百万円(平成17年3月31日現在)	(5) 事業の内容	映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業
(1) 名称	日本ヘラルド映画株式会社											
(2) 住所	東京都千代田区紀尾井町3番6号											
(3) 代表者の氏名	代表執行役社長 江川信也											
(4) 資本金	2,918百万円(平成17年3月31日現在)											
(5) 事業の内容	映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業											